

元木昌彦の

メディアを考える旅

(220)



もとき まさひこ 編集者。一九四五年生まれ。「週刊現代」や「フライデー」の編集長として権力批判の誌面づくりを貫いた。メディア規制の動きに反対の論陣を張る。二〇〇六年十一月、講談社を退社。オーマイニユース社長。上智大学、明治学院大学、大正大学などで講師。インターネット報道協会代表理事。

自分で考え、発信できない ジャーナリストも「大日本病」患者

■福島原発事故は「規制の虜」が起こした人災——

講談社から今年三月に出された『規制の虜 グループシンクが日本を滅ぼす』（以下『規制の虜』）が面白い。著者は東京大学名誉教授で、政策研究大学院大学客員教授の黒川清氏。黒川氏は二〇一一年の東日本大震災後、国会に設置された「東京電力福島原子力発電所事故調査委員会」（通称国会事故調）の委員長を務めた人である。

この報告書をまとめる過程で日本人、特にエリートといわれる集団がいかにダメな人間の集まりであるかを身にしみて感じたという。見事な日本人論になっている。

同書の発売後の「週刊現代」（一六年

四月十六日号）では、「国会事故調は、法律で設置が決まる唯一の『独立調査委員会』」でした。国会が政府へのチェック機能を果たすための組織で、このような独立した調査委員会が立ち上げられたのは、日本の憲政史上初のことです。もともと、独立した調査委員会がそれまでなかったことが日本のおかしなところで、世界の常識から外れているのですが——。（中略）その一連の調査から浮かび上がったのは、電力事業者である東電に対し、監督すべき立場にあった経産省の外局機関「原子力安全・保安院」が、本来のチェック機能を果たさないばかりか、むしろ東

電の利益のために機能するようになっていたという事実でした。（中略）そうして、本来規制される側のはずの電力会社が発言力を強め、規制する側はその理屈に合わせることにしかしてこなかった。その結果、『日本の原発ではシビア・アクシデント（過酷事故）は起こらない』という虚構がまかり通ることになった。『原子力ムラ』がのさばる、日本の異常な原発政策はこうして生まれたのです」と語っている。

政府の規制機関が規制される側の勢力に取り込まれ、支配されてしまうことを「規制の虜」という。国会事故調は「原発事故は人災であった」として

報告書をまとめ、このような事故を二度と起こさないようにするための改革「七つの提言」を付けて提出した。

だが、野田佳彦首相（民主党）はこれを受け取ったままで改革に手を付けず、代わった安倍政権は報告書などなかったかのように、原発再稼働に突き進んでいくのである。

国会事故調での聴取を通じて、原発のみならず、「日本の中核そのものが『メルトダウン』している」と痛感した黒川氏は、この本を書き上げた。

「福島原発事故は、まだ終わっていません。『規制の虜』という問題を反省しなければ、この国は同じ過ちを繰り返す」

返してしまおうでしょう。いまこそ、『エリート』も、そして国民一人ひとりが強く意識すべきだと考えています」という思いを込めて。

あれほどの原発事故を経験していながら、日本人はなぜ変わることができないのか。一九三六年生まれとは思えない潑刺とした黒川氏だが、再び「規制の虜」になりつつある政産官とそれを批判しないジャーナリズムへの舌鋒は鋭かった。



原発事故の原因は 日本のシステムの限界

元木 福島第一原発事故から五年目に『規制の虜』をお出しになりました。

国会事故調の委員長として、事故の原因を究明され、これから二度とこうした事故を起こさないために七つの提言をしましたが、何も変わっていないことへの黒川さんの怒りの書ですね。

黒川 大日本病ってやつだね。日本は特別だと言って盛り上がる、オールジャパンとかよく言っているけど、ちっとも変わっていない(笑)。

ジャーナリストも「七つの提言はどくなったのか、みんな考えようではないか」と、どんどん問題提起するべきですよ。

元木 日本の中枢にいるリーダーたちは志が低く、責任感がない。自分たち

の問題であるにもかかわらず、他人事のように言い、困難に遭うと我が身可愛さにすぐ逃げる——。(指摘は見事な日本人論になっています。リーダーだけではなく、日本人全体に言えることですね。

黒川 原発事故の原因は、今までの日本のシステムの限界にあったのです。戦後は冷戦という大きな枠組みがあったから、日本はその中で経済成長してきた。だけどそれは、日本的なやり方が成功したと思われていただけで、日本が世界に比べて優れていたわけではないのです。

日本に規制の虜が起きやすいのは、日本が「単線エリート」だからです。

大学を出て企業や役所などの組織に所属すると、ずっとその組織に属することが当たり前になる。官庁の場合、例えば経産省に入省すると、そのままずっと経産省かその関連先にいるものと思いつつ進む。適材適所ではなく、入省年次によって昇進していくのです。「本籍」が変わらないために天下り先がしつかりできている。

民間企業でも同じです。ずっとそこにいるものだと思っているんじゃない? 三菱の銀行マンが住友の



今月の同行者／黒川清氏 (原発事故国会事故調元委員長、 政策研究大学院大学客員教授)

くろかわ きよし 1936年生まれ。東京大学医学部卒業。69年に渡米、79年UCLA内科教授。83年帰国後、東京大学内科教授、東海大学医学部長、日本学術会議会長、内閣府総合科学技術会議議員(2003-06年)、内閣特別顧問(06-08年)、WHOコミッショナー(05-08年)などを歴任。国際科学者連合体、国内外の学会及び大学の理事、役員など幅広い分野で活躍。国会福島原発事故調査委員会委員長(11年12月-12年7月)でAAAS Scientific Freedom and Responsibility Award授賞(2012年)、Foreign Policy紙の100 Top Global Thinkers of 2012に選出。現在、MITメディアラボ、コロンビア大学客員研究員、公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金、日本医療政策機構などの代表理事・会長、政策研究大学院大学客員教授、東京大学名誉教授など。



銀行へ行かない理由はなぜ？

元木 倒産したり、シャープのように会社が身売りしてしまわなければ、その会社にずっといるものだと刷り込まれていますね。

黒川 日立のエンジニアが東芝へ行くとか、そういうことがないじゃない？何で読売新聞社に入つて途中で朝日へ行くとかしないのか。

元木 バブルが弾けて年功序列や終身雇用が崩れたといつても、まだ日本の会社には根強く残っていますね。

黒川 それをみんな当たり前だと思っている。そこにこそ問題があるとこの本でも言っているわけです。

元木 黒川さんはアメリカへ長く行つていて、向こうで研究したりしてグローバルに物事を見てこられているからそう思うので、日本という島国にいると不思議だと思えるかな。

黒川 狭いといっても一億二千万人もいるのに、みんな同じだと思つていろいろがよっぽどおかしいよ。そうなるとうとうしたつて年功序列にならざるをえないし、上役に文句を言わなくなる。

いまだに日本は産業革命以来のパラダイムで動いているけど、世界はどんな変わり始めている。今度のシャープや東芝の話もそうだけど、東芝が東芝メディアカルを売りに出すと言うと、日本の技術が外に出るから困る、産業

革新機構が何とかしようとか、シャープも台湾に買われるのは嫌だと言つたでしょう？ どうしてそんな言い分ばかり新聞も書くの？「フィナンシャル・タイムズ」を日経が買ったからつて何か起こるわけ？

元木 日本はアメリカの物真似をして経済大国化したのに、他国に技術を持つていかれるのを必要以上に警戒しますね。

黒川 そのへんがグローバル化した時の日本人の弱みだということをもみんな知らないで行動しているところに問題があります。今までの日本の強みは正確できちんとしたものを作るの得意だったけど、グローバル化していくとそれだけではやっていけない。

組織内では何も言わない、やらない人が偉くなつていく。ものを言つたり異能な人間は外へ出される。大企業や役所のように単線路線を当然と思ひ込んでいる組織には、非常に同質性の高い人ばかりが集まっているために異論が出にくいし、周囲の顔色を窺つてみんなの意見に合わせようとする。こうした意思決定パターンを「グループシンク（集団浅慮）」というのです。

でも日立は、会社がおかしくなつた時、子会社の日立マクセルの社長だった川村隆さんを社長にした。七十二歳です。それで川村さんがリーマン・

ショック等の影響で、大幅な赤字を出していた本社の経営再建のために、日立情報システムズなど上場子会社の完全子会社化、経営効率化やテレビ事業撤退などの不採算部門を整理をして経営再建した。経営者はずうっと本社にいたのではダメで、子会社に行つたりして最後のデシジョンをする実体験をさせなければダメなんです。

他人のせいにする 日本人の弱さ

元木 事故調で東電や保安院の責任者たちを呼んで質問をしたけど、皆、責任逃れに終始したそうなんです。

黒川 こういう人たちは皆ものすごい責任のあるポストに就いている時に、何れだけのポストに就いている時に、何かあったらどういう責任の取り方をするつもりがあったのか、覚悟があったのかということを知っているのですが、分からない、聞いていなかったと責任逃れする連中ばかりでした。

エズラ・ボーゲルの『ジャパン・アズ・ナンバーワン』がもてはやされた頃、カレル・ヴァンウォルフレンが英語で出した『日本／権力構造の謎』（原題はThe Enigma of Japanese Power）という本がある。それは、日本は今景気がいいから、日本とビジ

ネスをしようとアメリカをはじめ世界から来る人のために書いたものですが、日本では事務次官とか政治家とかブライミニスターだと言つても、彼らにはまったく権限がない。誰が決めて誰が責任者なのかというのがまったく分からないのが日本なのだということを書いています。

元木 アカウンタビリティとは「説明責任」などという無責任な意味ではなく、「与えられた責務、責任を果たす」ということだと書かれていますね。原発事故が起きた場合、責任の所在はどこにあるのか、事故からの避難などの安全確保は誰がどのように行うのか、これだけの事故が起きたにもかかわらず、いまだに明確ではない。この本では同時に日本のジャーナリズムを厳しく批判していますね。

黒川 ジャーナリズムというのは権力のチェックをするところじゃないの？事故調の記者会見では何回か「委員長の意見はどうですか」って聞かれました。「なんでそんなこと聞くんた。全部見せているんだから自分で考えて、あなたは思うか勝手に書いてくれ」と私は言うのですが、私に言わせようとする。それがジャーナリズムにも染みついているんだね。

元木 アメリカが九・一一以降、テロ対策のために考えた「B・5・b」

(原子力施設に対するテロ攻撃の可能性に備えた対策を各原発に義務付ける命令)を日本に二回も伝えたのに、テロ対策を何も講じなかった。それができていれば福島第一原発事故は防げたかもしれない。そのことを事故調の報告書に書いてあるのに、ジャーナリストはそれを知っているのに大きく報道しなかったと書かれていますね。

黒川 そういう人が会社で出世して上になつていく。だから記者会見で「あなたたちはそれでもジャーナリストなのか!」と怒ったことがあります。

分かつているにもかかわらず、なぜこういうことは書かないのかと聞くと、デスクが書くと言ったとか、他人のせいにする。私は、それが気に入らないと言っている。それはジャーナリストに限ったことではない。今の政治家も役人も大企業もそうだといいところが日本の弱さになつていく。

元木 世界から見たら不思議な、理解不能な国なんだろうね。三月二十七日の「朝日新聞」に「東京電力は、原子炉の核燃料が溶け落ちる『炉心溶融(メルトダウン)』の判定基準が、福島第一原発事故当時の社内マニュアルに明記されていたのに、その存在に5年間気づかなかつたと謝罪した」という記事が載りました。

こんな白々しい東電の言い訳をそのまま載せる神経が分からない。もともと怒らなければいけないですね。

規制の虜

グループシンクが
日本を滅ぼす

原発事故から5年。
続々進む再稼働。
日本人はフクシマから
何を学んだのか?

国会事故調元委員長が、
エリートの人災を暴いた委員会の舞台裏と、
その後にかけている揺り戻しの策動を綴る。

黒川 清



秀逸な日本人論を展開する『規制の虜』

日本が誇る国民性が 致命的な欠陥

黒川 今頃になつて出てきたのかとあきれる。本当ですかね。そんなことも知らなかったのは、東電に緊張感がなかったということですが、もともと過酷事故は起こらないと考えていたのだから当然なのだろうけどね。

元木 二〇一四年の日本記者クラブで行ったパネルディスカッションで黒川さんはこう話されています。

「日本のメディアは、政府や原子力規制諸機関や電力会社の言うことをそのまま報じている。ということは、ジャーナリストたちはみな、相手の言い分

に納得しているわけですね? 相手の言うことを検証し、問題点を世に問ひかける役割があなたたちにあるはずですよ。それがジャーナリストとして大事なことでないですか?」

黒川 ジャーナリストは自分で精査し、個人としてどう考えるのかを発表して問題提起すべきなのに、あなたの意見はどうですかと私に聞いてくるだけ。委員長が参考人の答弁をこのように批判したと書けば、自分の責任にならないからなのです。上が皆そうだったから真似しているだけです。日本のジャーナリストは基本的な姿勢を教育、訓練されていない。だから問題を自分のこととして考えたり、どう行動した方がいいのか分からない。だから記者

講談社

クラブは役所の広報機関になり、そこに属するジャーナリストは御用記者になつてしまつていくのです。

元木 「フィナンシャル・タイムズ」の東京支局長をやつたデイヴィッド・ピリング氏が原発事故は「日本特有の災害だった」と書いているそうですね。黒川 彼は、原発事故は反社会的な従順さや権威を疑うことに及び腰の態度、計画をおかしと思つても最後までやり抜くことへの妙な情熱や集団主義、島国根性などに求められると言っています。つまり、日本人があれほど誇りに思っている国民性が、致命的な欠陥にはかならないと、私たちの報告をしつかり理解している。

元木 しかし日本は、これだけの事故故が起きていなくても変われないんでしょうか。九電が川内原発を再稼働した後、免震重要棟をつくらないと発表しました。玄海原発にもつくる考えはないと言っています。事故調報告書で東電の清水元社長が「あれがなかったと思うとゾッとすると」と言つたほど重要なのに、平気でつくらないと言ひ出し、それを国民が怒らないというのは、世界から見たら異常でしょうね。

黒川 この間も福井県の高浜原発が再稼働したけど、原子炉補助建屋で放射性物質を含む水漏れが見つかり停止したではないですか。

元木 現在の状況は国会事故調なんか存在しなかったかのように再稼働して



いくと言っておられます。過ちは繰り返しませんと言いながら何度でも過ちを繰り返す国です。

黒川 事故調報告書の「はじめに」でも触れていますが、福島県二本松市出身の朝河貫一という人が、百年ほど前に日露戦争後の日本国家の在り様に警鐘を鳴らす『日本の禍機』（講談社学術文庫）を著して、日露戦争以降に変われなかった日本が進んでいくであろう道を正確に予測していました。

朝河は、東京専門学校（早稲田大学の前身）を出て渡米して日本人として初めて外国の大学教授になった人です。彼がすごいのは、ルーズベルト大統領とアメリカの国民性、太平洋をめぐる国際政治の動向と展開などを解説し、満州での日本の行動に正当性がないと指摘して政策転換することを訴えた。そうしなければ国際社会での信用を失い、将来的には中国の恨みを買い、必ずアメリカと衝突して負けるだろうと看破していました。

朝河は長く「外」にいて独立した個人として日本を見ていたからそれができたのです。十四年間アメリカで暮らした私にはよく分かります。

元木 今の日本の状況も根本的には同じだと書いておられます。

黒川 福島第一原発事故は日本が変われなかったために起きてしまった。日

露戦争の後に変われなかった日本が太平洋戦争へ突き進んでいったのとまったく同じです。

規制の虜が 起きやすい日本

元木 戦後はそうした反省から出発したはずですが、安倍政権になって戦前回帰が顕著になってきています。また同じ道を辿るのではないかと心配です。国会事故調でもあれだけ規制の強化や東電の監視などを提言しているのに変われませんね。

黒川 事故調ができたプロセスが憲政史上初めてだということに呆れている人が多いですよ。日本というのは成熟した民主主義国家ではないのです。

福島第一原発事故の四カ月後にノルウェーで連続テロ事件がありました（首都オスロ政府庁舎爆破事件とウトヤ島銃乱射事件が連続して起こり計七十七人が死亡し、多くの負傷者を出した）。あれもすぐに議会が独立調査委員会を立ち上げて約一年にわたって警察や政府の対応などを検証しました。報告書では事故の防止は可能だったとされ、警察と政府の明らかな怠慢が指摘されて警察のトップは辞任しました。あの政府庁舎は二年前からテロリストの攻撃が懸念されていたのに、政府



も警察も何も手を打ってこなかったのです。その犯人がウトヤ島に到着するまでの対応も後手に回ってしまったことが報告書で指摘されて、ノルウェー国民の不満が高まり、内閣不信任案が出され、当時のストルテンベルグ首相は窮地に追い込まれました。

この報告書の中心的指摘は国会事故調の中心的メッセージと極めて似ているというので、ストルテンベルグ首相が来日した時に私に面会を求めてきて、意見交換しました。そういう話を日本のジャーナリストもせつせと書いてくれるといいのだけれど、何も書かないものね。

元木 ジャーナリストが書くことで国民が知り、大きな声になるわけですが、ジャーナリストがその役割を果たしていません。

黒川 つまり規制の虜というのはどこでも起こるのだけれど、日本には起りやすい構造がありはしないかと、僕は言っているわけです。日本では沖縄を除くと九つの電力会社が独占していて、地方財界のトップは電力会社が多いわけでしょう。新聞にとっては有力なスポンサーだから批判できない。皆そうなっていて、それがジャパンのです。「ジャパン・アズ・ナンバーワン」なんて言われると喜んでベストセラーになるけれど、嫌なことを言われると無視するのが日本なのです。

周りに気を配りながら、余計なことを

を言わないで、同調しようねっていうのは日本人の美德ではあるのだけれど、会社の中でも異論を言わないからガバナンスが利かない。本来は、違った意見を出して、議論した上で決めればいい。そうやって決めた人が責任をとるというのがアカウンタビリティで、それがそもそも社長の役目なのです。

元木 これだけの原発事故を起こした東電の責任は徹底的に追及されるべきですね。

黒川 だからそう思う人たちは皆、自分のツールを使って発言すればいいのです。それがジャーナリズムの基本なのですからね。

電力会社は独占企業で総括原価方式で電力の値段を決めていたわけですね。3%の利益が上がるように電気料金を決めていたのを内輪の人は知ってたはずだけれど、私なんかまったく知らなかった。さらに東電の経費見直しを調査した政府の第三者委員会が二〇一一年十月に発表した調査報告書によると、東電は実際にかかった経費より、過去十年間（二〇〇一年度〜二〇一〇年度）で計六千八百八十六億円も上乗せしていたことが明らかになった。まさに利権の塊で、政産官が一体となった「鉄のトライアングル」が基本にあったのです。それを知った時、皆が騙されたと思ったはずだけれど、大きな運動にはならなかった。

元木 日本人一人一人が真剣に考えて、

どう行動するかが問われている。

黒川 少なくともある程度の教育を受けて、これまでエスタブリッシュメントのなごころにいた人は分るわけだから、もし分かったら、自分が何ができるかなと考えて、少しずつでもいいから前進させようよ、という話をしている。それがシビルソサエティ、市民社会ということです。

今は四苦八苦でも 若者には期待できる

元木 原発再稼働へ遮二無二突き進んでいる安倍政権ですが、国会事故調は福島第一原発は津波が来る前に地震で全電源を喪失した可能性が高いとしていますね。

黒川 日本は地震大国なのです。震度五以上の地震の三〇%ほどは日本ですからね。こんなに地震が多いところに原発をあんなに造って大丈夫かというのは、世界の常識です。

太平洋戦争の時と同じで、生き残った人たちが「知っていたけど言えなかった」と証言している。福島原発だって問題を知っていたんだけど言えなかったと言う。いい加減にしるよと思いましたが。失敗から学んでいないのです。そうした人たちの証言はちゃんとオンザレコードに残しているし、国会事故調の報告書、ウェブサイト (<http://naic.go.jp/>) にも残っているか

らいつでも見ることがができます。**元木** それに原発を狙うテロがいつ起こるか分からない。

黒川 外国の原発は軍隊が守っているのに、日本では海上保安庁と警察。テロリストにとつて狙いやすい絶好のターゲットになっている。政府はまだ知らん顔している。立派なもんですね。**元木** これからの若い人たちには期待できそうですか。

黒川 ソニーやクロネコヤマトは戦後のはぐれもん、異端ですよ。これからはそういう人たちがもつと出てこない、多くの課題に対応できるダイナミックに躍動する社会にはなれません。でもこれから変わります。大震災でたくさんの方が仕事を辞めて福島へ行っ

たけれど、そういう中から頑張っている若い人たちが出てきています。私はその人たちがこそ六十年前のソニーだと言っているのです。今は四苦八苦してやっていますが、彼らは大きくなりますよ。若い人は期待できる、「オジサン」には期待してない。

元木 事故調報告書の最後の委員長からのメッセージに「現実から目を背けることなく、私たち一人一人が生まれ変わる時を迎えている。未来を創る子供たちのためにも、謙虚に、新たな日本へと」とお書きになりましたね。日本人が生まれ変わるかに日本の未来がかかっていると私も思います。今日はありがとうございます。

